



平成 30 年 6 月 22 日 (金) 佐事研第 109 号

佐事研だより

佐賀県公立小中学校事務研究会
編集発行人 会長 井手 和久

会員各位

梅雨時のはっきりとしない天気が続いておりますが、会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。今号は、6月8日(金)に開催されました佐賀県公立小中学校事務研究大会についての報告です。

第42回 佐賀県公立小中学校事務研究大会 報告

会長あいさつ

佐賀県公立小中学校事務研究会 会長 井手 和久



皆様、4月からの新たな環境のもと充実した気持ちで仕事できていますか。佐賀県には各地区の支援室や室長をはじめ、組織の環境が整っています。自力も大事ですが、悩みを相談できる“他人力”も忘れないでください。佐事研も皆様を1人にしないための組織です。

働き方改革が叫ばれるなか、今ある常識にとらわれず新たに求められる仕事を得て、より進歩しなければなりません。業務改革の風に乗った先には子どもたちの健やかな未来があると思っています。それを実現するのが佐賀県の求めている教育行政職です。

本日は竹下製菓株式会社の竹下真由社長様より、地元で光り続ける企業経営者の立場から話していただきます。実りある1日となりますよう、どうぞよろしく申し上げます。

来賓あいさつ

佐賀県教育委員会 教育長 白水 敏光 様

挨拶 佐賀県教職員課 参事 富吉 猛 様



学校を取り巻く環境が複雑化し、学校教育に求められる役割が拡大するなか、教員の長時間労働は健康、教育の質に関わる重大な問題となっています。この危機的状況を打破するため、働き方改革が叫ばれ、学校事務職員がより主体的に業務改善等の学校運営に参画することが求められています。

県教育委員会も研修の充実などで皆さんの資質向上に努めていきます。また、学校教育法のなかで「事務をつかさどる」に改正されたことを機に、直面する教育課題に確実、的確に対応し、チーム学校を作り上げていくため、学校現場と協議を行い、標準的職務内容の改定を検討していきたいと考えています。



佐賀県小中学校校長会 会長
佐賀市立勸興小学校 校長 中村 敏智 様

佐賀県では全国に先駆け、いち早く学校運営支援室を中核とした事務の共同実施が行われています。事務の平準化および効率化、組織マネジメントを意識した事務職員の資質向上が着実に進み、そのことによって、先生方が児童生徒と関わる時間、教材研究や生徒指導にかかる時間が確保され、教員の事務負担軽減が図られています。

学校が組織体としてさらに機能し、充実した教育活動が実践され、児童生徒の健やかな育ちと学びが円滑に推進されるよう、その力を如何なく発揮されることを祈念いたします。



佐賀県立学校事務職員協会 副会長
佐賀県立鳥栖商業高等学校 事務長 山本 英彦 様

教育行政職採用による配属が始まり、近い将来、義務制と県立との垣根はなくなり、人事も交流から異動にシフトするものと思われまます。このような動きがあるのも、我々学校事務職員が今まで以上に学校経営に参画していくための必然の流れだと言えるのかもしれませんが、県立はこれからも佐事研と一層の連携を図り、明日の教育を担う学校事務を創造するパートナーとしてともに成長していきたいと考えております。

講演

「地域で光り輝く企業を目指して」



竹下製菓株式会社

代表取締役社長 竹下 真由 様



本日は「地域で光り輝く企業を目指して」と題しまして、社長3年目ではありますが、今の取組を少し皆様にご紹介させていただけたらと思っております。

竹下製菓という会社は、ブラックモンブランというアイスで皆様に馴染み深いですが、私は竹下製菓の社長の一人娘として佐賀市内で生まれ育ちました。小さい頃は佐賀市内に工場があり、菓子作りも好きで祖父からの指導も受けました。

当時は、女性の社長は珍しかったのですが、絶対にこの会社を継ぐつもりでした。そして、小学生の頃からやりたかったことがロボットコンテストでした。中でも IDC (International Design Contest) ロボコンは、様々な国の人が集まったチームで 1 台のロボットを作り上げるというもので、それに参加するために「跡継ぎのための機械の勉強をしたいから」と家族を説得し、東京工業大学に進学しました。幸い IDC ロボコンのチームに参加できました。英語は苦手でしたが、生き残り、存在感を示すためにできることを必死に考えました。発想の背景や考えの枠組みが違う人が集まる事を経験でき、意見を聞いて取り入れていくということがいかに大切なのか思い知らされました。様々な環境に飛び込んで学ぶ勇氣ももらえた気がします。

大学院を卒業した後も、すぐに家業は継がずに、外の世界を知るため外資系のコンサル会社へ就職しました。たくさんの経験を積むためにがむしゃらに働ける会社を選びました。また、優秀なパートナーを探し、佐賀に連れ帰る事も目的の 1 つでした。そうして 4 年で結婚相手を見つけ佐賀に帰り、現在彼も副社長として一緒に会社を切り盛りしています。3 人の子どもにも恵まれ、母親としての役割も担うことができ嬉しく思っています。

私は、そういうバックグラウンドがあり佐賀に帰ってきたので、東京での知見を持ちながら、もう少し佐賀や九州を盛り上げていけたらと思っています。そのために、佐賀県庁や地元企業に加え、東京の企業とも、コラボ商品の企画をはじめとした多様な取組をしています。他にもサガン鳥栖のスポンサーや、小城市のふるさと納税返礼品、福岡や東京向けに UIJ ターンの情報発信や就活イベントも行っています。

働きやすい会社として、社員の方々に会社を誇りに思ってもらう、その方法の 1 番がコミュニケーション活動だと思っています。横であれ縦であれ、コミュニケーションを取ることができれば、相手の状態を知ることにつながり、これは圧倒的に仕事にもつながってきます。そのために親睦会は費用を会社で負担したり、平日に業務として行ったりする等の取組も進めています。また、私自身子育て中でもあるので、子育て応援宣言を出させていただき、男女関係なく休暇の促進や時短勤務をバックアップする取組も進めています。結局、働き続けるためには、仕事における「やりがい・環境・給与」のバランスが大切だとの思いますので、そこに気を配り、社員を見守っています。先ほどのコミュニケーション活動を続けていけば、踏み込みにくい家庭の話などもできるので、会社として可能な範囲でフォローするようにしています。そして、社員の方々に子どもや家族に誇りをもって自分の仕事を伝えてもらえるように、「何より自分自身がワークライフバランスを大事にする」それがこの会社を存続させ、佐賀が盛り上がり、輝いていける企業になる足掛かりになるのではないかとと思っています。

私も学校に子どもを預ける子育て世代ですので、一緒に成長していけたらと思います。



発表Ⅰ

「佐賀県版学校事務のグランドデザイン Ver.1.4」

佐事研 研究開発部 グランドデザイン研究班

平成 29 年 4 月「義務標準法等の一部改正」を受け、「佐賀県版学校事務のグランドデザイン Ver.1.4」に改訂し、発表となりました。

今回、Ver.1.4 へ改訂しましたが、新たな課題が出てきました。平成 29 年度の採用試験から「教育行政職員」に変更され、それに伴い現在、義務制や県立学校に配置されている「学校事務職員」も平成 30 年 4 月より「教育行政職員」となりました。従来の義務制のみ、県立学校のための異動ではなく、義務制、県立学校、県教育委員会等への異動に変わります。

国の情勢として、平成 29 年 8 月 29 日に【中央教育審議会初等中等教育分科会 学校における働き方改革特別部会】から「学校における働き方改革に係る緊急提言」があり、平成 29 年 12 月 26 日【文部科学大臣決定】の「学校における働き方改革に関する緊急対策」が出されました。これらを受け、平成 30 年 2 月 9 日【文部科学事務次官】より「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」が通知されました。今後、これらをどのようにグランドデザインに取り込めるか、取り込むべきかを考えていきます。

グランドデザイン研究班Ver.1.4改訂作業

平成30年6月8日
佐賀県公立小中学校事務研究大会

佐賀県版
学校事務のグランドデザイン
Ver.1.4発表

発表Ⅱ



「全事研千葉大会プレ発表」

全事研千葉大会準備委員会

佐賀県の共同実施は、全県実施から 10 年が経過し、多くの成果を挙げてきました。それは、学校運営に関わること、学校事務職員の資質向上に関すること、学校事務という職の発展に関することなど、多岐に渡ります。

そして、平成 23 年度から管理職事務長制、平成 25 年度から統括事務長制、平成 27 年度には事務主任が設置されるなど、佐賀県の学校事務職員を取り巻く環境は大きく変化しました。この制度面の変化は全国の中でも特徴的であり、その実態や成果については全国から興味を持たれていると思います。

この変化をもたらした背景には、最初から「学校事務職員の職の確立」という明確なビジョンが





あり、また、そのビジョンを裏付ける理論がありました。これを理解してこそ、佐賀県の共同実施の真の姿を見ていただけるものと考えます。

佐賀県の共同実施とその理論

どの仕事にも共通しますが、「責任と権限」や「キャリア形成」などが職の発展に伴って必要になります。しかし、私たち義務制の学校事務職員には、原則1人職種がゆえに、それらが保証されていませんでした。新採とベテランが同じ仕事内容であれば、「責任と権限」や「キャリア形成」の積み重ねがありません。その現状を打破するために共同実施をベースとして抜本的に改善しようと動き出しました。つまり、佐賀県の共同実施のスタートには、「学校事務職員の職の確立」というビジョンがあり、「責任と権限」や「キャリア形成」の実現という目的があったのです。

さらに、共同実施は業務改革のためにあると考えました。私たちが考える業務改革とは、社会の変化に対応し、新しい戦略的な業務を行えるようにすることです。判断的業務は、職位が上がっていくとともにその割合が多くなっていきます。定型的業務と判断的業務の割合は職位により差が出ますが、そこを共同実施という組織で対応することで、学校運営などの判断的業務についても、ある程度平準的な関与が期待できます。このように、共同実施は単なる集団的業務ではなく、戦略的業務改革のために有効なツールであり、職階制に意味を与える制度でもあります。

佐賀県における統括事務長制・管理職事務長制の導入

管理職事務長制の導入により、認定権の移譲など事務長に「責任と権限」が与えられ、学校内で事務処理が完結できるようになりました。また、統括事務長制の導入により、県教委との連携や研修制度の充実、全県的な旅費の調整など、広域的な指導や調整ができるようになりました。これらの制度改革が行われ、グランドデザインが全県的に浸透したことで、学校事務職員が同じ方向を向き、各学校が抱える様々な問題に対し、組織的に対応できるようになりました。

これからの課題

まず、統括事務長・管理職事務長制による成果をさらに広げていく必要があります。そこで考えなければならないのは、今後どのようなことを実践するかです。義務制の学校に課長級の職を置く必要性を考えなくてはなりません。

次に、人材育成です。年齢構成の谷とも重なり、事務長のなり手となる人材が足りないのが現状で、ミドルリーダーの育成研修はこれからという段階です。教育行政職として、一般行政事務の基礎の習熟、企画職として成果を出すための研修が必要になります。また、「児童・生徒のため」が「県民のため」と同じ価値観だということを浸透させていくことが重要です。

最後に、県・市町教育委員会、校長会等との関係を戦略的に進めていくことです。佐賀県では、全市町の学校教育課長と事務長との合同研修が行われ、これが市町によっては決裁権移譲の契機となりました。また、学校事務職員同士のさらなる連携も求められます。

最後に

課題を克服する方法を立体化し、それらを組み合わせ、相乗効果を高めていくことによって、私たちは学校事務ガバナンスを確立してきました。この戦略こそが、今後の学校事務を形作るうえで最も重要であり、佐事研が自信を持ってやってきたことでもあります。①いかにして学校事務の現場により大きな「責任と権限」を持たせるか、②学校事務の「キャリア形成」をどのように実現するか。これらの課題に対し、共同実施というツールが解決への道筋になると考え、そして実践してきました。

私たちは、「子どもたちの豊かな育ちを保障する学校運営」を組織の一員として担うために、学校事務の可能性を追求しながら、その職責を果たしていかなければなりません。佐賀県の学校事務職員は、「統括事務長・管理職事務長制を伴った共同実施」という仕組みをフルに活用して、これからも挑戦していきます。

平成 30 年度 役員の紹介

役職	氏名	所属	役職	氏名	所属
会長	井手 和久	唐津市立海青中学校	研究開発部長	松本賢次郎	嬉野市立嬉野小学校
副会長	川原 浩稔	鳥栖市立弥生が丘小学校	研修企画部長	吉田 敬幸	嬉野市立久間小学校
副会長	福田 裕子	佐賀市立高木瀬小学校	情報推進部長	執行 愛子	伊万里市立山代中学校
副会長	才田 充治	唐津市立浜玉中学校	事務局長	才田 充治	唐津市立浜玉中学校
副会長	白武 啓介	武雄市立武雄小学校	事務局次長 (業務)	江口 文子	鹿島市立古枝小学校
副会長	野中 辰茂	鹿島市立西部中学校	事務局次長 (財務)	森下 正俊	唐津市立相知中学校

編集後記

今年度も新体制にて佐事研がスタートしました。昨年「働き方改革」が叫ばれ始め、私たち事務職員を取り巻く環境が変わり始めました。新部長をはじめ情報推進部員一同、会員の皆様に向けてよい情報をお届けできるよう活動していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。